

2020 年前後における「ネオリベラリズム」の使用例に関する考察

——アダム・スミス研究所とネオリベラル・プロジェクトを事例として——

Exploring the Usage of “Neoliberalism” around 2020:
Insights from the Adam Smith Institute and the Neoliberal Project

下村 晃平*

1 章 はじめに

本論文の目的は、知識社会学の視座から、イギリスの保守系シンクタンクであるアダム・スミス研究所およびアメリカ民主党支持者たちの団体であるネオリベラル・プロジェクトの「ネオリベラリズム」の使用例を分析することで、同用語が自称として使用される際の問題意識およびその使用の社会的条件を明確にすることである。

本論文が分析対象とする「ネオリベラリズム」という用語について、2020年に刊行された『オックスフォード現代英英辞典（第10版）』はこう定義している。「ネオ・リベラル (neo-liberal)」とは「政府の規制がなく、企業や産業が民間の所有者によって管理され、利益を得るために運営されるグローバルな自由市場を信じるリベラリズムの一種」である。

この定義からもわかるように、現在、定着しているネオリベラリズムのイメージは、「市場原理主義」や「自由放任」を意味するイデオロギーである。

* 立命館大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士課程後期課程

具体的には、国家間の自由貿易協定、国境を越えた資本の自由な移動、民間企業の規制緩和、公共サービスの民営化、福祉国家の後退といった、市場における競争原理を国内的にも国際的にも推進するイデオロギーとして理解されている。とりわけ1990年代以降、同用語は経済的グローバル化に反対する社会運動の中で、広く使用されるようになり、現在では、批判的用語としての地位を確立している。

しかし他方で、ごく少数ではあるが、近年、一部の人物・団体が、ネオリベラリズム批判を前提として、あえて「ネオリベラル」を自称している。これらの事例については、同用語が自称として使用される事例として言及されることはあっても¹⁾、その理由までは明らかにされていない。

本論文の目的は、これらの人物・団体が、批判的用語として定着している「ネオリベラリズム」をあえて使用した理由およびその使用の社会的条件を明らかにすることである。

この課題に取り組むにあたって、本論文では、知識社会学の視座を採用する。社会学者の徳永尙は自身が編者を務めた、1976年に刊行された『社会学講座 11 知識社会学』の中で、知識社会学を以下のように定義している。

形式的に言えば知識社会学とは、広義の知識（認識、思想、意識、知的所産、文化的上部構造）と社会的存在との相互関係を究明する社会学の一分野であると定義されよう。Mennheimは、このような広義の知識が社会的存在に制約される在り方を〈存在拘束性〉(Seinsverbundenheit)と呼んだ。この言葉を使うなら、知識社会学とは、存在拘束性を理論的(経験的研究と認識論的研究を含む)および歴史的に研究する学問であるということになろう²⁾。

以上の引用でも名前があがっている、カール・マンハイムは『イデオロギーとユートピア』の英訳版に付した序文の中で、知識社会学をこう説明し

ている。「知識社会学は、さまざまに分化した個々人の思考を徐々に生みだすところの歴史的・社会的状況の具体的な仕組みをとらえ、そのなかで思考を理解すべく努める³⁾」。この説明からは、知識社会学の対象が(1)「歴史的・社会的状況の具体的な仕組み (the concrete setting of an historical-social situation)」と(2)「思考 (thought)」の二点であり、この二点を理解することが課題であることがわかる⁴⁾。

この二点に注目する知識社会学の視座から、本論文では、ネオリベラルを自称する人物・団体が、(1) どのような問題意識から同用語を使用しているのか、また(2) 同用語が使用される際の「社会的条件」とは何かを考えたい。

本論文の構成は、第2章で、「ネオリベラリズム」という用語の現状を確認する。世界の指導者たちの使用例から、現在、同用語は批判的用語として使用されることが定着していることを確認する。第3章では、イギリスの保守系シンクタンクであるアダム・スミス研究所とアメリカ民主党の支持団体であるネオリベラル・プロジェクトを取り上げ、両団体が、どのような背景ならびに問題意識の下で、「ネオリベラリズム」を使用しているのかを確認する。第4章では、これらの団体が、同用語を使用する際の社会的条件を考察する。最後に本論文の議論をまとめ、その意義を示す。

2章 批判的用語として確立された「ネオリベラリズム」

歴史を振り返れば、「ネオリベラリズム」は、1990年代に反グローバリゼーションあるいはオルター・グローバリゼーションを志向するさまざまな社会運動において使用されたことで、批判的用語として確立されたといえる。たとえば、2001年1月25日から30日にかけてポルト・アレグレで開催された、オルター・グローバリゼーション運動の世界会議である、第一回世界社会フォーラムを構想した委員会は、その「原則憲章 (Charter of

Principles)」の第一条で、ネオリベラリズムに反対することを掲げている。

世界社会フォーラムは、ネオリベラリズムに反対し、資本とあらゆる形態の帝国主義による世界支配に反対し、そして、人間存在の間ならびに人間と地球との間に、実りある諸関係からなる一つのグローバル社会を築くことを約束する、市民社会の諸グループと諸運動による、反省的思考や、諸思想に関する民主的な討論や、諸提案の作成や、さまざまな経験の自由な交換、そして効果的な活動のための連携のために、開かれた会合の場である⁵⁾。

その後、2007-2008年の世界金融危機およびその後の景気後退期を経て、英語圏では、2010年代後半に、「ネオリベラリズム・スタディーズ」と呼ばれるまでに、ネオリベラリズムという用語は、学術研究においても一定の地位を占めるようになった⁶⁾。同用語は、人文社会諸科学の諸分野において——主にネオリベラリズム批判という形で——重要な学術用語として定着している⁷⁾。

また近年、ネオリベラリズムは、社会運動の現場や学術界に留まらず、世界各地の政治的・宗教的指導者たちが使用する用語となっている。たとえば、2020年10月4日に、ローマ教皇フランシスコは、回勅「兄弟の皆さん」の中で、新型コロナウイルスの大流行によって悪化している世界的な不平等の拡大に警鐘を鳴らす際に、同用語を使用している。

ネオリベラリズムは、社会問題を解決する唯一の手段として、魔法の理論である「スピルオーバー効果」や「トリクルダウン」——直接それに言及しないまでも——に頼り、それ自体を再現しているにすぎません。想定されたスピルオーバー効果が、社会の根幹を脅かす新たな形態の暴力の因子である格差を解決していないことには気づいていません⁸⁾。

また、2021年12月6日、日本の岸田首相は、所信表明演説の中で、ネオリベラリズムを過度に市場を重視する考え方であり、それによって、格差や貧困が拡大し、気候変動問題が引き起こされたと非難している。

しかし、1980年代以降、世界の主流となった、市場や競争に任せれば、全てがうまくいく、という新自由主義的な考えは、世界経済の成長の原動力となった半面、多くの弊害も生みました。市場に依存し過ぎたことで、格差や貧困が拡大し、また、自然に負荷をかけ過ぎたことで、気候変動問題が深刻化しました。（「朝日新聞」2021年12月07日、朝刊）

さらに、2022年10月27日に、ロシア大統領ウラジーミル・プーチンは、「覇権後の世界——万人のための正義と安全保障」と題された国際討論会に参加し、ネオリベラリズムを「アメリカ型国際秩序モデル」と結び付けて使用している。

誇張することなく言えば、これはネオリベラルなアメリカ型国際秩序モデルのシステムの危機ですらなく、教義的危機なのだ。彼らには進歩や積極的な発展のためのアイデアがない。自分たちの支配を永続させる以外に、世界に提供するものを何も持たないのだ⁹⁾。

2020年代初頭に、ローマ法王、日本の首相、ロシアの大統領のいずれもが、「ネオリベラリズム」に言及していることは、現在では、同用語が社会運動や学界だけでなく、広く一般に使用される用語として定着していることを示している。また、彼らの使用例が示しているように、同用語は、現在の社会問題を非難するために、批判的に使用されることが定着している。

3章 「ネオリベラリズム」の自称としての使用例

これまでに見てきたように、現在、「ネオリベラリズム」は、批判的用語として使用されることが定着しており、主に他称として使用されている。しかし、近年、自称として同用語を使用した事例が存在している。本章では、その事例として、保守系シンクタンクである、アダム・スミス研究所とアメリカ民主党支持者グループ「ネオリベラル・プロジェクト」を取り上げ、それらの人物・団体の同用語の使用例を確認する。

3-1 アダム・スミス研究所の使用例

アダム・スミス研究所 (Adam Smith Institute) は、スコットランドのセント・アンドリュース大学を中心とするアクティビスト・グループの一員であるマドセン・ピリ (Madsen Pirie) が中心となって、1977年に創設された政策シンクタンクである¹⁰⁾。同研究所の政策提言は、マーガレット・サッチャーとその後継者の経済・社会政策に影響を与えたことで知られる¹¹⁾。同研究所は、2014年に、これまで使用を避けてきた「ネオリベラリズム」を使用することを決定した¹²⁾。これまで見てきたように、同用語は、批判的用語として使用されることが定着している。負の意味を帯びた同用語を使用する理由について、同研究所のホームページでは、以下のように説明している。

「ネオリベラル」という言葉を受け入れたのは、方針の変更ではなく、他のラベルでは、われわれが常にそうであった、あり方をうまく説明できないと認識したからです。われわれは、リバタリアン、客観主義者 (Objectivists)、アナルコ資本主義者、ホイッグ、自由市場主義者、保守主義者、政策断行主義者 (Voluntarists)、アゴリスト (agorists)、あるいは自由主義者^{リベラル}といった人びとを排除しているわけではありません——彼らは、われわれの友人であり同盟者であり、また、われわれのイ

ベントでの〔彼らの〕講演も歓迎しますが、しかし、これら〔の用語〕はわれわれを最も正確に表現する言葉ではないのです¹³⁾。

以上の引用からは、自分たちの立場を明確に示すにあたって「ネオリベラル」以上に適切な名称はないという問題意識が窺える。

この方針転換の下でまとめられた『ネオリベラル・マニフェスト』（2019）は、政策提言のための小冊子である。このマニフェストには、2018年に設立されたオピニオンサイト「1828」と提携して、9人の著者たちによって12の項目——貿易、住宅、税制、移民、教育、健康、テクノロジー、薬物、ライフスタイル、福祉、環境と気候変動、輸送——についての提言が寄せられている¹⁴⁾。このマニフェストは、アダム・スミス研究所がこれまで提案した政策をネオリベラリズムの名の下に集約したものである。

この『ネオリベラル・マニフェスト¹⁵⁾』は、(1)市場への肯定的な評価と(2)政府の規制に対する批判を一貫して表明している。

たとえば、(1)市場への肯定的な評価については、その序文の中で、「自由市場は、繁栄をもたらし、個人的自由を保護する最も効果的な方法であることが証明されている¹⁶⁾」と述べられている。

具体的な政策提言では、「ライフスタイル」の項目で、パターナリスティックな政策の廃止が訴えられる。メキシコの砂糖税の失敗を例にあげながら、砂糖税の影響を受ける人の多くは、高価な清涼飲料水をより安価な代替糖源に置き換えるだけであり、政府の規制は無意味であったと主張される。そうしたパターナリスティックな政策の代わりに提案されるのが、市場における代替品の提供である。たとえば、電子タバコ産業の発展と繁栄を認めることは、タバコに代わるより健康的な製品の開発につながり、結果として健康水準を向上させることにつながる、と主張される。つまり、政府の規制よりも市場が問題解決の手段として相応しいことが強調される。「ネオリベラルは、人びとがより健康的なライフスタイルを送るよう奨励することを評価する

が、その方法は、自由市場においてより良い代替品が出現することを認めることによっておこなわれる¹⁷⁾」。

また、(2) 政府の規制に対する批判については、パターンリスティックな政策や規制が、その意図とは反対に、さまざまな社会問題の原因となり、新しい産業を生み出す機会を喪失させていると主張される。

たとえば、「住宅」の項目では、政府による計画制度が、住宅市場の発展を阻害しており、近年のロンドンの住宅価格の異常な高騰の原因は、政府の住宅計画制度にあるとされる。「住宅に必要なのは、国家の介入を増やすことではなく、減らすことである¹⁸⁾」。そのため、家賃統制や公営住宅を否定することや、ロンドンのグリーンベルト規制を緩和することで、新規の住宅建設を可能にすることが提案される。

さらに、「テクノロジー」の項目では、企業家が新たなビジネスモデルやテクノロジーを試行することを認めなければならず、新たなテクノロジーに対しては、公衆に明確な損害を与えることが証明された場合に限り、政府の介入は認められると主張する。ここでは、政府の介入の原則として「予防原則」とは逆のアプローチを取ることが提案される。あくまでも政府の規制は、潜在的だが証明されていない危害に基づいて制定されるのではなく、事後的な影響に基づいて制定されるべきであると主張する¹⁹⁾。

このように、『ネオリベラル・マニフェスト』は、(1) 市場への肯定的な評価と(2) 政府の規制に対する批判を一貫して表明している。ただし、これらの政策提言それ自体は、これまでもおこなわれてきた。新しいのは、「ネオリベラリズム」という用語を使用している点である。

では、なぜアダム・スミス研究所は、同用語を使用したのか。まず、指摘すべきは、その使用の背景には、過去数十年間にわたって支持してきた市場親和的な政治・経済路線が危機に瀕しているという問題意識があったことである。

2007-2008年の世界金融危機以降、ネオリベラリズム批判が大きく展開さ

れるようになった。前章で見たように、市場原理主義を掲げるネオリベラリズムの路線こそが、金融危機を引き起こしたのだという見方が、社会運動や左派の研究者たちだけでなく、各国の指導者たちに至るまで世間一般にも広く受け入れられるようになった。

このような批判の高まりに対して、アダム・スミス研究所は市場親和的な政治・経済路線を擁護する必要に迫られた。実際、『ネオリベラル・マニフェスト』の序章は次の一文で締めくくられている。「これまでに『ネオリベラリズム』という言葉は、あらゆる社会的な病を非難するための藁人形を作り出すようにする人びとによって捻じ曲げられてきた。今こそ、ポジティブなビジョンが必要なのである²⁰⁾」。

この主張は、「あらゆる社会的な病」を生んだのは、ネオリベラリズムではないことを意味する。たとえば、アダム・スミス研究所の創設者の一人であるマドセン・ピリは、現在生じている社会問題の数々は、ネオリベラリズムに起因するものではないと主張する。

ネオリベラルな価値観や信念に反して、まったく異なる世界観から生み出されたものが数多くある。ネオリベラルなアイデアに完全に忠実な世界では、縁故資本主義など存在しない。政府とビジネス界が互いの利益のために協力し、一般大衆を犠牲にして互いの便宜を図るようなことはないだろう。立法者は、一部の企業を他の企業より優遇する法律を制定したり、保護され、特権を与えられた会社に、公正で開かれた競争的市场においてよりも多くの料金を消費者に請求することを許したりしないであろう²¹⁾。

ピリは、「縁故資本主義」こそが問題の根幹にあるのであり、それを無くすためにこそ、ネオリベラリズムは導入されなければならないと強く主張する。したがって、問題は、ネオリベラリズム的な諸政策の導入ではなく、そ

の不徹底にあったのだとされる。このようなピリの発言は、ネオリベリズム批判に対して応答しなければならない状況が生まれたことを示している。

3-2 ネオリベラル・プロジェクトの事例

ネオリベラルだと名乗ることを決定した事例は、アメリカにも見られる。民主党の中道左派路線を支持するミレニアル世代と Z 世代の若者たちが主体となって活動している「ネオリベラル・プロジェクト」である²²⁾。この団体は、ワシントン DC に拠点を置くシンクタンクであり、ビル・クリントン政権のブレーンを務めた Progressive Policy Institute (PPI) に参加している²³⁾。その活動内容は、ボランティアが主体となって担われている²⁴⁾。具体的には、SNS を通じた情報発信やタウンミーティングなど草の根の政治活動である。同団体の広報は、自分たちの活動を次のように紹介している。「(…) 私たちは 3 万 4 千人のフォロワーを誇る Twitter アカウント、20 都市で数千人が参加するミートアップネットワーク、25 万ダウンロードを超えるポッドキャスト、数十の Facebook グループ、雑誌兼ニュースレターの *Exponents* を立ち上げました²⁵⁾」。

同団体の「ネオリベリズム」の使用例において興味深いのは、同用語を団体名として採用した理由である。そこから、同団体の問題意識の一端が窺える。PPI への加入の際に発表された文章の中で、「ネオリベラル・プロジェクト」の名称決定の経緯が説明されている。

三年近く前、ネオリベラル・プロジェクトの最初の試みがおこなわれました。それは、経済学部が集まり、経済学とその分野の政策的含意について議論するためのフォーラムという形でした。私たちはそのフォーラムを「r/neoliberal」と呼びました。最初から政治的な主張をするためにこのフォーラムを名付けたのではなく、それまで私たちをそのように呼んでいた人たちをからかおうとしていたのです。しかし、すぐ

に私たちの予想をはるかに超える数の人びとが参加するようになりました。当初の目的であった計量経済学の議論をするために入会したわけではありません。左翼や右翼のポピュリストにとらわれない、政策立案をオンラインで議論する場所を求めて入会してきたのです。私たちは自らを急進的漸進主義者（radical incrementalists）と呼び、世の中の他のどのようなものとも異なっていました。私たちは自分たちが何かを掴んでいると確信し、新しいイニシアティブを立ち上げ、それらを一つの旗の下に収めるために、ネオリベラル・プロジェクトを立ち上げました²⁶⁾。

同団体が「ネオリベラリズム」を採用する背景にあったのは、2007-2008年の金融危機とそれが引き起こした景気後退を大きなきっかけとして、2010年代半ば以降、世界中で顕在化した左右のポピュリズム運動の台頭である。

アメリカでは、金融危機後の一貫した大銀行と株式市場の資産を持つ個人を優遇した景気回復政策が、経済的不平等を深めたと非難された。右派（ティーパーティー、ドナルド・トランプの大統領就任）と左派（オキュパイ運動、BLM運動、エリザベス・ウォーレンとバーニー・サンダースの台頭）の両側から、それまでの市場親和的な政治・経済路線を採用した政治的主流派が攻撃された。たとえば、政治学者シャンタル・ムフはこう述べている。「しかし、2008年の経済危機は新自由主義モデルの諸矛盾を際立たせ、新自由主義のヘゲモニー編成はいまや、右であれ左であれ、既得権益層に反対する多様な運動によって疑問に付されている²⁷⁾」。

ネオリベラル・プロジェクトの結成は、そうした左右のポピュリズム運動に対抗することを意図していた。2022年11月8日付の『ワシントン・ポスト』紙に掲載された記事「Z世代とミレニアル世代のウォークたちは、ネオリベラリズムを再びクールにすることができるのか？」は、「ネオリベラル・プロジェクト」を団体の名称に使用することを彼らがどのように考えているのかを説明している²⁸⁾。

しかし先月のある夜、〔ワシントン〕DCのダウンタウンにあるパブでブルームーンを飲みながら、ミレニアル世代とZ世代の政治的ウォークたち (political wonks) のグループと私は話し合った。彼らは自らをネオリベラルと呼び、左派と右派のポピュリストたちに対する非難として、この言葉を受け入れていることを誇りに思っている²⁹⁾。

以上の引用からは、左右のポピュリズム運動から、市場親和的な路線を守るために、彼らが批判の矛先を向ける「ネオリベラリズム」という名称をあえて採用していることがわかる。

4章 「ネオリベラリズム」を自称として使用する社会的条件についての考察

これまで、イギリスの保守系政策シンクタンクである、アダム・スミス研究所とアメリカ民主党を支持する草の根の政治団体である、ネオリベラル・プロジェクトの「ネオリベラリズム」の使用例を確認した。本章では、この二つの事例を踏まえて、同用語が使用される際の社会的条件を考えたい。

まず、前提として、ネオリベラリズムという用語の知名度が高まったことがあげられる。2007-2008年の金融危機が、社会運動や学术界だけでなく、一般社会においても市場親和的な政治・経済路線に対する疑念を高めることになった。その結果同用語は、過去数十年間の政治経済体制を象徴する用語としての地位を確立し、他称として批判的に使用されるようになった。

他方で、このように同用語が、大きくその知名度を上げたことは、自称として同用語を使用することに利点を持たせることにもつながった。すなわち、同用語を使用することは、「自分たちは市場親和的な政治・経済路線を支持している」ことを端的に示すシグナルとして機能することになったのである。

しかし、それだけが同用語を使用させることにつながったわけではない。世界金融危機によって、それまで政治の主流派であった市場親和的な政治・経済路線がその正統性を失墜させたこと、そして同時に競合する政治的立場が台頭したことが、ネオリベラルたちに同用語を使用させる契機となった。

先に述べたように、世界金融危機を起点として、2010年代に、世界中で左右のポピュリズム運動が台頭した。しかし、これらの運動は、過去数十年間にわたって政治の主流派であった市場親和的な政治・経済路線に対して非難の声をあげるだけでなく、それに対する代替案を提示することで、明確な対立関係を提示することに成功した。

たとえば、左派ポピュリズム運動は、「社会主義」の復活を掲げている。経済学者トマ・ピケティは『来たれ、新たな社会主義』の中で、明確に社会主義を既存の政治経済体制に対する代替案として提示している。

「社会主義」という言葉が完全に過去のものとなり、別の言葉で置き換えられるべきかどうかは、歴史が決めるだろう。私自身は、社会主義はまだ救うことができる言葉だと考えている。資本主義に代わる経済体制を示すのに最も適した用語でありつづけるとさえ思う。いずれにせよ、資本主義やネオリベラリズムにただ「反対」しているだけでは何も始まらない。何か別のものに「賛成」する必要があるのだ³⁰⁾。

また、政治哲学者ナンシー・フレイザーは、社会主義が政治の舞台に復活したと宣言している。

社会主義という言葉もまた、見事に復活を遂げた。その理由の一つは、資本主義に代わる選択肢として、歴史のなかで長く傑出した存在と目されてきたからだ。資本主義が人々の話題に帰ってきたことが、ネオリベラリズムの覇権にひびが入った現在の状況の表れだとしたら、社会主義

の振り返りは驚くべきことではない³¹⁾。

他方で、右派ポピュリズム運動は、既存の主流派に対する立場を明確にすることによって、2016年のイギリスのEU離脱決議からトランプ大統領の誕生に至るまで、左派ポピュリズム運動以上に成功を収めた。2017年1月20日のドナルド・トランプの大統領就任演説では、経済的グローバル化に反対する自らの立場が「アメリカ第一 (America First)」というフレーズで表現されている。

我々は、この国の富と力と自信が地平線の向こうで衰退していく間に、よその国々を金持ちにしてきたのです。／工場はひとつひとつ、次々と閉鎖し、この国を出て行きました。取り残された何百万人ものアメリカの労働者のことなど、何ひとつ考えないまま。／この国の中産階級の富は無理やり奪い取られ、世界中に再配分されていきました。(…) 今日から今後は、ただひたすら「アメリカ第一、アメリカ第一」です。／貿易、税金、移民、外交に関するすべての決断は、アメリカの有権者とアメリカの家族の利益となるよう行われます。／私たちは、私たちの製品を作り、私たちの企業から盗み、私たちの職を破壊する外国の侵害から、この国の国境を守らなくてはならない。保護によって、繁栄と力は拡大します³²⁾。

2020年代には、右派ポピュリズム運動の中でも、ネオリベリズムの使用例が見られるようになった。たとえば、アメリカの保守派政治コメンテーターであるタッカー・カールソンは、2022年4月29日に、FOXニュースの政治トーク番組『タッカー・カールソン・トゥナイト』の中で、「私たちはネオリベリズムの終わりを目撃している」と主張した。カールソンは、トランプ支持を表明していた右派ポピュリズム運動の代表的な人物である。

番組内で、カールソンは、バイデン政権は就任当時に掲げた政策を実現できておらず、そこから脱却すると主張したはずのネオリベラリズムを受け入れたと述べている。

ネオリベラリズムはジョー・バイデンの下でたしかに衰退した。しかしそれは、ジョー・バイデンがネオリベラリズムを否定したり、州間高速道路システムのようなアメリカに革命を起こすような代替案を見つけたからではない。そうではない。ジョー・バイデンがネオリベラリズムを受け入れ、そうすることで私たち、何千万人ものアメリカ人に、ネオリベラリズムが恐ろしいものであること、ネオリベラリズムは事実上誰の利益にもならないことを思い出させたからだ。それは富の分配を隠れ蓑にしており、その分配は現代のどの時代よりも偏っている。それは資本主義に対する衝撃的な信用失墜である。それは実際には市場資本主義ではない。それは管理されたグロテスクな何かだ³³⁾。

右派ポピュリズム運動を牽引するカールソンが、「ネオリベラリズム」を使用して、バイデン政権の政策を非難することは、民主党支持団体の「ネオリベラル・プロジェクト」と対立関係にあることを示している。またそれと同時に、同用語が右派ポピュリズムの支持者層にもある程度知られた用語であることも示している。

過去数十年間の市場親和的な路線に対して、左右のポピュリズム運動から「代替案」が提示されている社会状況は、これまで主流派であった側になった。言い換えれば、ネオリベラルを自称するようになったのは、左右のポピュリズム運動と自分たちの立場の違いをあらためて打ち出すことによって、彼らと自分たちを「差異化」しなければならない状況が生まれたからである。2010年代のネオリベラリズム批判の高まりが、逆説的に、市場

親和的な政治・経済路線の支持者たちに、ネオリベラルを自称させることにつながった。同用語を使用することには、対立軸を明確にすることで自分たちの立場を鮮明にする効果があった。

以上、二つの事例から、「ネオリベラリズム」が自称として使用される際の社会的条件を考察した。それは以下のようにまとめることができる。世界金融危機以降、(1) 同用語の知名度が高まったこと、(2) 市場親和的な政治・経済路線の正統性が失墜したこと、(3) 対立する政治的立場が台頭したことである。

さらに言えば、この考察から、自分たちが主流派の位置にある場合には、自称する用語を使用する必要がないとも言える。実際、1990年代から2007-2008年の金融危機まで、経済的グローバリゼーションを進展させることが、政治・経済路線の主流派を占めていた時期に、「ネオリベラリズム」が自称として使用されることはなかった。2007-2008年の金融危機以降の左右のポピュリズム運動の高まりとそれに伴う他の政治的立場の台頭が、主流派の位置にいた人びとや団体に危機感を与えた。そのことが、彼らに「ネオリベラル」を自称させることにつながったのである。

5章 おわりに

本論文の目的は、思想と社会の関係を問う知識社会学の視座から、イギリスの保守系シンクタンクであるアダム・スミス研究所およびアメリカ民主党支持者たちの団体であるネオリベラル・プロジェクトの「ネオリベラリズム」の使用例を分析することで、同用語が自称として使用される際の(1)問題意識および(2)その使用の社会的条件を明確化することであった。以下、本論文の議論をまとめた上で、本論文の意義と課題を示す。

近年の世界各地の政治・宗教指導者たちの使用例に現れているように、一般に「ネオリベラリズム」は、「市場原理主義」や「自由放任主義」の同義

語として理解されている。1990 年代以降、国家間の自由貿易協定、国境を越えた資本の自由な移動、民間企業の規制緩和、公共サービスの民営化、福祉国家の後退といった、市場競争を国内的にも国際的にも推進する政策を推進するイデオロギーとして同用語は使用されるようになった。特に、2007-2008 年の金融危機以降、同用語は、世界が直面しているさまざまな危機を説明するために、広く使用されている。

このように「ネオリベラリズム」が、批判的用語として定着したことは、同用語の地位を高めることにもつながった。そのことは意図せざる結果をもたらした。2010 年代後半から、少数ではあるが、ネオリベラリズム批判を前提として、あえてネオリベラルを自称する人物・団体があらわれた。

そして、このような同用語の使用の背景には、ネオリベラルたちの立ち位置の変化があった。2007-2008 年の金融危機以降、市場親和的な政治・経済路線を支持していた政治的主流派の地位が揺らいだことが、これまでネオリベラルを自称することがなかった人物・団体に同用語を使用させることにつながった。というのも、自分たちの立場の違いをあらためて打ち出すことによって、台頭した他の政治的立場（左右のポピュリズム運動）と「差異化」しなければならない状況が生まれたからである。そこから同用語が使用される社会的条件として、世界金融危機以降、(1) 同用語の知名度が高まったこと (2) 市場親和的な政治・経済路線の正統性が失墜したこと、(3) 対立する政治的立場が台頭したことを導き出した。

以上、本論文が示した知見は、ネオリベラリズム研究に対して、これまでほとんど注目されることがなかった、近年の「ネオリベラリズム」の自称としての使用例を詳細に取り上げたことで、同用語の批判的用語以外の側面を明らかにした。このことは、同用語を「市場原理主義」や「自由放任」と同一視する画一的な見方に再考を促すものである。

また、知識社会学に対して、本論文が示した、ネオリベラリズム批判を前提として、ネオリベラルを自称する事例の分析は、社会的アクターの戦略的

振る舞いが、重要であったことを示した。このことは、社会的なマクロ要因がインプットとなり、完成された思想がアウトプットされるという、暗黙の「インプット／アウトプットモデル」に依拠していた、従来の知識社会学に対して、社会的アクターの戦略的振る舞いを視野に入れた動的な分析をおこなうことの重要性を示している。近年の知識社会学的研究では、思想の「生産・流通・受容」の過程を動的に把握することが提唱されており（註4を参照）、本論文は、そうした近年の研究動向に対して事例分析を提示したことで貢献している。

最後に、本論文に残された課題として、「ある用語が使用される社会的条件」についてのさらなる検証が必要であることがあげられる。とくに他の事例との比較検討が必要である。幸いなことに、過去にネオリベラルを自称した事例が存在しており、今回の事例と比較検討することで、今回示した知見をさらに深めることができる。この点については、今後の課題としたい。

註

- 1) Peck, Jamie and Nik Theodore. "Still Neoliberalism?," *The South Atlantic Quarterly*, 118 (2), 2019, pp.245-265.
- 2) 徳永恂、「序論」『社会学講座 11 知識社会学』東京大学出版会、1976年、1頁。
- 3) カール・マンハイム、高橋徹訳、「英語版序文——問題の予備的考察」高橋徹・徳永恂訳『イデオロギーとユートピア』中央公論新社、2006年、6-7頁。
- 4) 社会学者ロバート・K・マートンは、マンハイムの知識社会学を「実質的知識社会学」と「方法論的認識論的問題」の二つの課題から整理し、「実質的知識社会学」（存在拘束性の事実の経験的研究と存在拘束性の歴史的社会学的研究方法）の課題を発展させるべきだと考えた（徳永恂、「知識社会学の展開」徳永恂編『社会学講座 11 知識社会学』東京大学出版会、1976年、17-43頁）。先のマンハイムの説明で言い換えれば、知識社会学は「思考」を対象とする認識論的問題からは撤退し、「歴史的・社会的状況の具体的な仕組み」を対象とすべきということになる。マートンのマンハイム批判は、その「認識論という厄介な荷物を手放し」、経験主義の方向へ再編成を試みるものであった（有本章、『マートン科学社会学の研究——そのパラダイムの形成と展開』福村出版、1987年、151頁）。では、マートンにとって、明らかにすべき対象は何であったのか。それは社会構造や文化構造であった。「私が提起したパラダイムの野心的な要

求と実際になされた研究とを比較してみて、知識社会学——その一部としての科学社会学も同様だが——は、科学それ自体の社会構造および文化構造をとらえるための概念枠組がないことが決定的な障害となっている、ということが私にもわかり始めた」（ロバート・K・マートン、成定薫訳、『科学社会学の歩み——エピソードで綴る回想録』サイエンス社、1983年、34頁、強調原文）。マンハイムからマートンに至るまで、知識社会学は経験主義的な方向性に展開されてきたと言える——特にアメリカにおける受容において。しかし他方で、知識社会学における思想と社会の関係については同じ見方が共有されていたと言える。すなわち、端的に言えば、知識社会学の分析的アプローチは、社会的なマクロ要因がインプットとなり、完成された思想がアウトプットされるという、暗黙の「インプット／アウトプットモデル」から一般的に進められてきたといえる。このような個人（知識人や科学者）の置かれた社会構造に注目する古典的なアプローチに対して、近年の知識社会学的研究は、思想の「生産・流通・受容」の過程を動的に把握しようとする。たとえば、知識人の公共圏に対する働きかけに注目する、「介入の社会学（Sociology of Interventions）」では、知識人の介入の動き自体を分析の単位とし、専門知識の形態がどのようにして公的介入としての価値を獲得できるかに興味を持っている（Eyal, Gil and Larissa Buchholz. “From the Sociology of Intellectuals to the Sociology of Interventions,” *Annual Review of Sociology*, 36, 2010, pp.117-137.）。また、ブルデュー派の知識社会学的研究では、思想は（彼ら自身の戦略や位置づけを持つ）主体によって伝達され流通し、物質的条件（書籍、学術雑誌、学会などの集会、助成金など）によって形成されると主張される（Sapiro, Gisèle, Marco Santoro, and Patrick Baert. “Introduction,” Gisèle Sapiro, Marco Santoro, and Patrick Baert eds. *Ideas on the Move in the Social Sciences and Humanities: The International Circulation of Paradigms and Theorists*, London: Palgrave Macmillan, 2020, pp.1-27.）。このように近年の知識社会学的研究は、経験主義的方向性をさらに進めながらも、知識の「生産・流通・受容」の過程を動的に捉える視座を打ち出している。

- 5) Fisher, William F. and Thomas Ponniah eds. *Another World Is Possible: World Social Forum Proposals for an Alternative Globalization, The Critique Influence Change edition*, London: Zed Books, [2003]2015, p.355.
- 6) たとえば、以下の文献を参照。Cahill, Damien, Melinda Cooper, Martijn Konings and David Primrose. “Introduction: Approaches to Neoliberalism,” Damien Cahill, Melinda Cooper, Martijn Konings and David Primrose eds., *The SAGE Handbook of Neoliberalism*, Los Angeles: SAGE Reference, 2018, pp.xxv-xxxiii; Cornelissen, Lars. “The Condition of Neoliberalism Studies: A Critical Review of Damien Cahill & Martijn Konings, Neoliberalism and Kean Birch, A research Agenda for Neoliberalism,” *Journal of Political Power*, 12 (1), 2019, pp.152-158; Plehwe, Dieter. “Looking Back to the

- Future of Neoliberalism Studies,” Quinn Slobodian and Dieter Plehwe eds., *Market Civilizations: Neoliberals East and South*, New York: Princeton University Press, 2022, pp.333-352.
- 7) 以下を参照。下村晃平、「二〇一〇年代の英語圏におけるネオリベラリズム研究の現状——The Handbook of Neoliberalism (2016) と The SAGE Handbook of Neoliberalism (2018) の分析から」『ソシオロジ』67 (2)、2022年、21-37頁。
 - 8) 教皇フランシスコ、西村桃子訳、『回勅 兄弟の皆さん』カトリック中央協議会、2020年、129頁。
 - 9) Putin, Vladimir. “Vladimir Putin Meets with Members of the Valdai Discussion Club. Transcript of the Plenary Session of the 19th Annual Meeting,” Valdai Discussion Club HP, 27.10.2022. (Retrieved November 30, 2023, <https://valdaiclub.com/events/posts/articles/vladimir-putin-meets-with-members-of-the-valdai-club/>.)
 - 10) アダム・スミス研究所の歴史については、以下の文献を参照。Pirie, Madsen. *Think Tank: The Story of the Adam Smith Institute*, London: Biteback, 2012. ビリによれば、アダム・スミス研究所は、アントニー・フィッシャーが20年前に設立した経済研究所 (IEA) よりも政策提言を志向するシンクタンクとして構想された。そのためアダム・スミス研究所は積極的な政策提言のための活動で知られる。たとえば、アダム・スミス研究所のホームページには、長期と短期の二つの戦略目標が掲げられている。長期的な戦略は「世論の大勢を変える」ことである。具体的には、イベントの開催や、書籍の刊行、メディアへの働きかけなどによって、自由市場がなぜあらゆる人びと、特に貧しい人びとのために機能するのかを、学生や一般大衆に対して教育することが目標として掲げられている。また、短期的な戦略として「政策を変える」ことをあげている。「われわれの標語は、急進的でありながら合理的な政策アイデアを出すこと、つまり改革の端緒となる行動をとりながら、大胆な政治家が実行できるような解決策を提案することである」(Adam Smith Institute HP, “About the Adam Smith Institute,” Adam Smith Institute. (Retrieved November 30, 2023, <https://www.adamsmith.org/about-the-asi/>)). この二つの戦略の下で、アダム・スミス研究所は政策提言ならびにその政策実現のための宣伝活動 (著作や小冊子の刊行) をその創設からおこなってきた。たとえば、1979年の「不満の冬」の間に、アダム・スミス研究所は、経済学者ジョン・バートン (John Burton) の『トロイの木馬 (*The Trojan Horse*)』を初の著作として刊行した。その内容は、「労働組合の権力の起源と歴史を掘り下げ、労働党政権との長い共生関係が、雇用者と納税者から現金と利益を強要し、公共の利益に反する行為をおこなう巨大な権力をいかに彼らに与えてきたかを明らかにする」ものであった (Pirie 2012)。また、同年に刊行された、フィリップ・ホランド (Philip Holland) の『クアングのコスト計算 (*Costing the Quangos*)』は、独立公共機関である「クアング (Quangos)」を批判したことで大きな反響を呼んだ。これらのアダム・スミス研究

- 所の政策提言は、特に、サッチャー政権下における民営化の推進を強く後押ししたことで知られる。
- 11) 以下を参照。Dixon, Keith. “Le « groupe de Saint Andrews ». Aux origines du mouvement néolibéral britannique,” Jean-Louis Fournel, Jacques Guilhaumou et Jean-Pierre Potier eds., *Libertés et libéralismes : Formation et circulation des concepts*, Lyon: ENS Éditions, 2012, pp.407-421.
 - 12) Pirie, Madsen. “Looking at the World through Neo-liberal Eyes,” *Adam Smith Institute blog*, August 20, 2014. (Retrieved November 30, 2023, <https://www.adamsmith.org/blog/thinkpieces/looking-at-the-world-through-neo-liberal-eyes-2>.)
 - 13) Bowman, Sam. “Coming Out as Neoliberals,” *Adam Smith Institute blog*, October 11, 2016. (Retrieved November 30, 2023, <https://www.adamsmith.org/blog/coming-out-as-neoliberals>.)
 - 14) Lesh, Matthew, Jack Powell and Matt Gillow eds. *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, London: Adam Smith Institute, 2019, p.10.
 - 15) 『ネオリベラル・マニフェスト』に特有の興味深い点として、イギリスの EU からの離脱（ブレグジット）を好意的に受け止めており、それを支持している点があげられる。そのことが示されている個所を確認すると、「貿易」の項目では、EU による「整合規制（harmonised regulations）」の推進は、「企業の利益に取り込まれ、過度に制限的で、競争と革新を弱め、消費者の選択を制限してきた」として非難されており、自由貿易の観点から、「イギリスの欧州連合からの離脱は、貿易政策の主導権を取り戻し、自由化において世界をリードする絶好の機会を提供するものである」とされる（Kilcoyne, Matt. “Trade: A Global, Prosperous Britain,” Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 2019, p.13）。また、「移民」の項目では、「欧州連合からの離脱は、イギリスがより開かれた国になるための機会を提供する」と述べられており、EEA（欧州経済地域）からの移民は、「現在イギリスに住んでいる平均的な成人より約 200 から 300 ポンド多くイギリス財政に貢献している」ことや「一般的に現地住民よりも起業家精神が旺盛である」ためにイギリス経済に資するのだと指摘される（Powell, Jack. “Immigration: An Open, Outward-looking and Thriving Hub, Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 2019, p.22）。アダム・スミス研究所が、ブレグジットを市場親和的な路線の延長線上で考えていたことを示している点は、一般にネオリベラリズムが自由貿易を標榜する思想だとみなされていることから、検討すべき課題である。
 - 16) Lesh, Matthew and Jack Powell. “Introduction,” Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam

- Smith Institute, p.10.
- 17) Pryor, Daniel. "Lifestyle: Embracing Choice and Freedom," Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 2019, p.43.
 - 18) Kilcoyne, Matt and Matthew Lesh. "Housing: Building More Homes," Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 2019, p.17.
 - 19) Lesh, Matthew. "Technology: Making the Future Awesome," Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 2019, p.35.
 - 20) Lesh, Matthew and Jack Powell. "Introduction," Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 2019, p.11.
 - 21) Pirie, Madsen. *The Neoliberal Mind: The Ideology of the Future*, London: The Adam Smith Institute, 2017, p.45.
 - 22) 2023年11月30日現在、ネオリベラル・プロジェクトのツイッターアカウントである「Neoliberal[@neoliberal]」は、「保存アカウント (archived handle)」と付記されて、すべての投稿が削除されている。新しいアカウント名は、「New Liberals」である(New Liberals[@CNLiberalism], Twitter Home Screen. (Retrieved November 30, 2023, <https://twitter.com/CNLiberalism>)). この名称の変更については、「ワシントン・ポスト」紙の2022年11月8日付の記事の中で、次のように報道されていることから推察できる。「同シンクタンク [PPI] は2020年、ネオリベラル・プロジェクトやその他の知的活動をおこなうために「ニューリベラリズム・センター (Center for New Liberalism)」を設立したが、最終的には『二つの名前と二つのウェブサイトを持つことは煩雑で混乱を招く』と発表した」(Vyse 2022)。当初「ネオリベラル」を自称して始まった若者たちの活動が、Progressive Policy Institute (PPI) に加わったことで、同シンクタンクが使用している「ニューリベラル」の名称との間に混乱が生じた。そのことが名称変更の大きな理由であると推察される。
 - 23) Mortimer Colin. "A New Chapter: The Neoliberal Project Joins PPI," Progressive Policy Institute HP. (Retrieved November 30, 2023, <https://www.progressivepolicy.org/blogs/a-new-chapter-the-neoliberal-project-joins-ppi/>.)
 - 24) ネオリベラル・プロジェクトは、ボランティアたちによる SNS を駆使して活動をおこなう草の根の政治団体である。団体の広報は、次のように述べている。「私たちは、ネオリベラル・プロジェクトをほとんど無報酬で運営してきました。ウェブサイトや旅費は私たちのポケットマネーから捻出しなければなりませんでした。これまでネオリベラル・プロジェクトに貢献してくれた人は皆、ボランティアとして参加してくれま

- した。その人たちのおかげで今があるのですから、感謝に堪えません」(Mortimer 2020)。
- 25) Mortimer Colin. "A New Chapter: The Neoliberal Project Joins PPI," Progressive Policy Institute HP. (Retrieved November 30, 2023, <https://www.progressivepolicy.org/blogs/a-new-chapter-the-neoliberal-project-joins-ppi/>.)
- 26) *Ibid.*
- 27) シャンタル・ムフ、山本圭・塩田潤訳、『左派ポピュリズムのために』明石書店、2019年、17頁。
- 28) この引用で言及されている政治的ウォークたち (political wonks) は、現代アメリカ政治の争点となっている用語の一つである。政治学者の三牧聖子は同用語について『Z世代のアメリカ』の中で以下のように説明している。「ウォーク (woke、覚醒した状態)」とは、常に社会正義に対する意識を持って暮らす状態のことだ。もともとこの言葉は、黒人コミュニティにおいて黒人たちが受ける不当な差別や抑圧を、より大きな制度や構造の問題として理解し、乗り越えるために生まれたものである。昨今のアメリカでは、差別され、抑圧される側が不正義のために戦うために生み出した言葉を、政治的な右派勢力がマイノリティへの差別や抑圧を批判する人々を嘲笑し、貶める文脈で、言葉の本来の意味をまったく歪める形で使うようになっているのだ」(三牧聖子、『Z世代のアメリカ』NHK出版、2023年、53-54頁)。
- 29) Vyse, Graham. "Can These Gen Z and Millennial Wonks Make Neoliberalism Cool Again?," *The Washington Post*, November 8, 2022. (Retrieved November 30, 2023, <https://www.washingtonpost.com/magazine/2022/11/08/neoliberals-millennials-genz/>.)
- 30) トマ・ピケティ、山本知子・佐藤明子訳、『来たれ、新たな社会主義——世界を読む2016-2021』みすず書房、2022年、2頁。
- 31) ナンシー・フレイザー、江口泰子訳、『資本主義は私たちをなぜ幸せにしないのか』筑摩書房、238頁。
- 32) BBC NEWS JAPAN, 「【米政権交代】「アメリカ第一」 トランプ新大統領の就任演説 全文と和訳」BBC NEWS JAPAN HP、2017年1月21日。(Retrieved November 30, 2023, <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-38702737>.)
- 33) Carlson, Tucker. "Tucker: Biden Embraced Neoliberalism and Reminded Us That It's Horrible," Fox News HP, Apr. 30, 2022. (Retrieved November 30, 2023, <https://www.foxnews.com/opinion/tucker-biden-embraced-neoliberalism-reminded-us-horrible>.)

